

Eastspring Asia Now

Vol.29 フィリピンのインフラ整備に寄与する日本

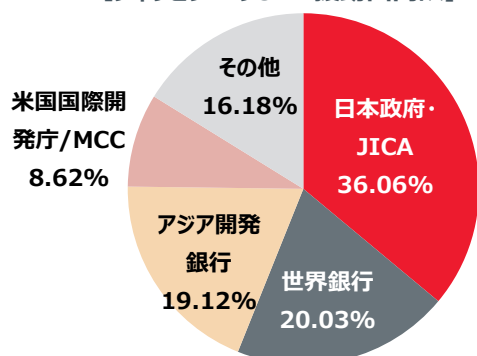
eastspring
investments

日本の技術力が課題のインフラ整備に大きな貢献

フィリピン初の地下鉄事業が円借款で始動

- 3月16日、国際協力機構（JICA）が「マニラ首都圏地下鉄事業（第一期）」を対象とするフィリピン政府との円借款貸付契約に調印しました。この事業計画はフィリピン初となる地下鉄整備で、第一期では首都圏北部のケソン市と南部のタギック市を結ぶ約25kmに13駅を設置する計画です。日本政府は1,045億3千万円を限度として貸付を実施します。マニラ首都圏は、約620km²と東京23区と同程度ですが、近年の人口増加により交通渋滞が深刻化しています。
- フィリピンの2017年の実質GDP成長率は前年比6.9%増と、高いGDP成長率を維持しているものの、インフラの未整備が更なる経済成長の障害とされています。特にマニラ近郊を含む首都圏人口は約2,465万人（2018年）と世界第4位の都市人口でありながら、首都圏内の高架鉄道3路線の総延長は50km程度にとどまり、鉄道の整備状況は遅れています。ドゥテルテ政権は、「ビルド・ビルド・ビルド」と呼ばれる大規模なインフラ整備計画を進めており、今回の地下鉄事業はその目玉とも言えます。
- ドゥテルテ政権は大規模な税制改革で財源を確保するとともに、ODA（政府開発援助）を積極的に活用することでインフラ整備計画を押し進めようとしています。日本は対フィリピンの最大級の援助国であり、これまで多くの幹線道路や鉄道の建設等に日本の技術が活用されています。今回の地下鉄事業にも、多くの日本企業が参入する見込みです。インフラ整備により良好な事業環境が確保されれば、持続的な経済成長の後押しになると期待されます。

【フィリピンへのODA援助国内訳】



出所：National Economic Development Authority
ODA Portfolio Review Report 2016.

【ニュー・クラーク・シティ建設予定地】



環境に配慮したインフラ整備にも日本の技術

- フィリピンではマニラ首都圏に次ぐ中規模都市がなく、人口や都市機能のマニラ首都圏一極集中状態にあります。ドゥテルテ政権は、この状況を改善するため、ルソン地方中部タルラック州のクラーク特別経済区内に「ニュー・クラーク・シティ」という新都市の建設計画を発表しました。計画では、政府機関の一部も新都市に移転される予定です。
- 「ニュー・クラーク・シティ」が目指すのは、環境負荷が少なく災害に強い環境配慮型都市です。公共交通機関や自転車専用レーンを整備して交通量をコントロールし、公園や再生可能エネルギー中心の電力供給を行うクリーンな都市建設を目標としています。
- 日本の海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）はすでにこの計画に200万ドルの出資を行っており、インフラ技術の海外展開を目指す多くの日本の企業が、太陽光発電やモビリティ、鉄道建設等の分野で参入すると見込まれます。

環境配慮型都市とは

再生可能エネルギーの活用や高度な交通システムの導入で低炭素社会を実現し、住民の生活の質や利便性の向上と環境への配慮の両立を目指す社会システムを言います。「スマートシティ」「スマートコミュニティ」とも呼ばれ、環境問題への関心の高まりから、先進国から新興国まで世界各国で構想が練られています。日本でも進んだ環境技術、省エネ技術を活かし、国内での環境配慮型都市の建設のみならず、海外への技術輸出を行っています。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

180502 (01)

英国ブルーデンシャル・グループ